

環境問題の一視点

——社会的ジレンマとその解消法から——

汪 軼 イ*

1. 研究背景と目的

今日の環境問題には、人個人が快適で便利な生活を求めたことにより、環境の悪化という形で全員が不利益を被ることになった。かつて人間の経済活動から排出される環境負荷は、自然を浄化能力の範囲内に納まっていたが、産業革命以降、環境負荷は急激に増え続け、環境問題は当面一番緊急な課題になった。

本研究の目的は環境問題の中でも特に中国の排気ガスに関して、社会的ジレンマの考え方をを用いて分析し、ジレンマの解消方策について検討する。すなわち、社会的に最適な状態を導く協力行動を行為者から引き出す方法を探ることである。

2. 論文の内容

論文の内容として先行研究を整理する。まずは土場学(2006)の理論では、危機感、責任感、義務感、無力感とコスト感なども協力意図を左右していることが言及した。要するに、社会的ジレンマを解決するために10個の要因がある。次は研究の理論基礎を述べる。理論基礎は2つに分けている。

1) 集団主義理論

現在のアジア社会において、今でも集団主義が国民性として存在している。個人主義は個性がある一方で異質をみなす可能性がある。異質なものを排除するのは集団主義の特徴で、この特徴をもちいて、環境保全活動を推進することに役立つ。

2) 道徳意識理論

Kohlberg and Higgins (岩佐信道 = 1987) は「道徳性発達理論」によって、道徳は3つのレベルと6つの段階に分けられるとした。「慣習以前のレベル」が文化の規則と「善い」「悪い」「正しい」「間違っている」というような、行為につけられたラベルに敏感である。「慣習的レベル」を達した人は、各人の家庭、集団、国家のもつ期待が、直接的にどのような結果が明確に生じようとも、それ自体価値をもつものとしてとらえられる。

「脱習慣れレベル」の第五段階に達し、法律と規範などの重要性に既に気が付いている。そして現在の制度が正しいと考え、この制度や法律に従う。さらに社会でそのままずっと暮せば、法律や規範など守らなければならないため、社会契約的遵法への傾向がある。第六段階に達した人は、法律や規範などを社会契約の一つとして考える。そして自らが選択した論理的原理に従うことが正しいと思う。もし法がこの原理を犯した場合、原理に従って行動する。

* オウ イツイ 総合政策研究科総合政策専攻
博士課程前期課程修了

最後に先行研究をふまえ、8つの仮説を提出する。

3. 中国の排気ガス現状の研究

まずは中国の排気ガス現状と存在した問題については、背景をみていこう。2009年、中国は世界最大の自動車生産国となって以降、生産台数は伸び続けている。2012年2月にすでに正式に自動車社会に入った。中国では大気汚染の深刻化、エネルギー消費の増大などが問題となっている。中国の排気ガス現状を知る以上、自動車からの温室効果ガスの排出削減の解決策について検討する。解決策は技術的側面、政策的側面と個人的側面3つに分けて論じる。

4. 分 析

アンケート調査票を作成する前に、まず「自動車排気ガスに対する住民の意識と行動」に関する面接インタビュー調査を実施した。調査対象者は日本に住むりゅう人2名、上海に住む人1名と南

京に住む人1名合計4人である。調査方法については4人全員と面接し、30分から1時間程度で、実施聴き取り調査をした。話を聞きながら、簡単にメモを取ると同時に、ボイスレコーダーを使用し、話を録音した。

インタビュー調査の結果をふまえ、アンケート調査票を設計する。アンケート調査の概要について紹介する。2016年7月～8月までに中国の上海市・南京市を主な研究対象としてインターネット調査及び質問紙調査を実施した。調査地では、約130枚のインターネット調査票と約20枚紙調査票を配布し、合計146人分のデータを収集した。

5. 結 論

仮説を検証した結果は「集団主義より道徳意識のほうが最も協力行動に影響を与える」「道徳意識が高い人ほど信頼感も高い」「コスト感が高ければ高いほど協力行動をとらない傾向がある」「知識情報が知るほど危機感が高い」「危機感が高ければ高いほどコスト感が高い」を証明した。